

# 令和4年度新SBIR制度加速事業(フェーズ1) フォローアップ調書の概要

施策名: 大学発新産業創出プログラム プロジェクト推進型 SBIRフェーズ1支援  
施策実施機関: 国立研究開発法人科学技術振興機構

令和5年4月

評定  
(自己評価)

A

## <目標>

評価項目1～4の各目標を達成するとともに、SBIR制度の趣旨を踏まえて効果的な事業運営を行う。

## <自己評価の理由・根拠>

- SBIR制度の趣旨を踏まえ、フェーズ2への繋がりを意識した事業運営を行った。
- ✓ 採択課題12件のうち10件はフェーズ2に相当する事業への申請を予定しており、ニーズ元省庁PMからフェーズ2への移行を期待される課題も10件(83%)あることから、目標であった30%程度(前年度実績)を大きく上回り、優れた成果が多数創出されたと考える。
- ✓ 事業運営を行うSBIRフェーズ1支援委員会にはニーズ元省庁PMに専門委員としての参画を得て、課題の選考、伴走支援、事後評価を行った。
- ✓ 事業に対する総合的な満足度として全ての研究代表者(100%)が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、さらに委員・専門委員等の進捗確認・アドバイス等サポート体制も92%が「大変満足」または「ある程度満足」と評価し、限られた期間ながら有効な事業運営を行ったと考える。
- ✓ 課題の選考においては研究開発課題(本事業では、「研究開発テーマ」とする)との合致度を重視した評価を行った。応募件数が32件と目標であった40件より少ないが、テーマに合致し、十分な研究開発能力を有すると評価できる課題12件を厳選して採択した(採択率:37.5%)。応募数が目標を下回ったのは、一部の研究開発テーマから技術移転枠がなくなったこと、テーマのカバー範囲が前年度より狭くなったことが要因と考える。
- ✓ ニーズ元省庁PM参加の下、採択課題毎にキックオフ会議や進捗報告会によるハンズオン支援を行い、研究開発の方向性の確認や進捗状況の把握とフェーズ2への適切な誘導を行った。
- ✓ 前年度採択課題については、全21件のうち6件がニーズ元省庁のフェーズ2事業に採択され、起業・技術移転に向けて着実に活動を推進している。また、起業を目指していた課題11件のうち2件が既に起業した。
- ✓ 採択された研究者(大学等の研究者)の事業化に向けた意識向上と知識修得を目的として、JST知的財産マネジメント推進部による知財講習会及び外部の起業家育成プログラム事業者から講師を招いてのビジネス講習会を実施し、研究者から好評であった。

評定(自己評価)

評価項目 1	評価項目 2	評価項目 3	評価項目 4
B	A	A	B

# 評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施

<p>評定 (自己評価)</p> <p><b>B</b></p>	<p>&lt;目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 応募数:40件程度、採択数:20件程度を目指す。</li><li>● ニーズ元省庁のニーズに基づく研究開発課題に合致しており、十分な研究開発実施能力を有すると評価できる提案を採択する。</li><li>● 各提案の採択時に設定された目標を概ね達成し、フェーズ2への移行が期待される課題を採択数の30%程度(前年度実績)生み出すことを目指す。</li></ul> <p>&lt;自己評価の理由・根拠&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 総務省、農林水産省、厚生労働省、国土交通省からの9件の研究開発テーマについて公募を行ったところ、全体で32件の応募があった。<u>テーマに合致し、十分な研究開発能力を有すると評価できる課題12件を厳選して採択した(採択率:37.5%)。</u></li><li>● <u>多くの採択課題において設定された目標は概ね達成されている。また、採択課題12件のうち10件はフェーズ2に相当する事業への申請を予定しており、ニーズ元省庁PMからフェーズ2への移行を期待される課題も10件(83%)あることから、目標であった30%程度(前年度実績)を大きく上回り、優れた成果が多数創出されたと考え</u>る。</li></ul>
--------------------------------------	--

## 応募データ

応募数：32件／採択数：12件／採択率：37.5%（公募期間：令和4年6月7日～7月20日）

# 評価項目1. 計画に示した取組の着実な実施(続き)

## 採択課題の例①

- 研究課題名：牡蠣（カキ）養殖生産を向上させる自立型海底水揚水装置SPALOW（Solar-Powered AirLift for Ocean Water）
- 研究代表者：広島大学 小池 一彦 教授
- 研究開発テーマ：農林水産物の環境配慮、循環型の生産体系実現の可能性拡大に資する技術開発【ニーズ元：農林水産省】

○広島県では牡蠣の減産が続く

○特に、採苗量(タネ牡蠣)の減少が深刻

海の食物連鎖

牡蠣の餌となる植物プランクトンの減少  
植物プランクトンに必要な栄養塩の減少

栄養塩(チッ素, リン)

1978年施行の瀬戸内海環境特別措置法による「きれいな海」を目指した結果----

牡蠣養殖のみならず、瀬戸内海全体の問題であり、日本各地の沿岸漁業が抱える問題

○ところが、海底付近には栄養塩は豊富にある

○良質な植物プランクトンのタネも海底泥に豊富にある

地点	Thalassiosira属	Chaetoceros属	Skeletonema属
五日市	17,000	54,000	160,000
津久根	28,000	92,000	92,000
江波	54,000	260,000	40,000

海底泥1g中(広島湾)には、10万~20万細胞も良質なプランクトンのタネが休眠。ただし、光が届かず発芽できない。

この栄養塩と植物プランクトンのタネが豊富な海底水をコンスタントにまきあげれば----「豊かな海」を取り戻せるかも!

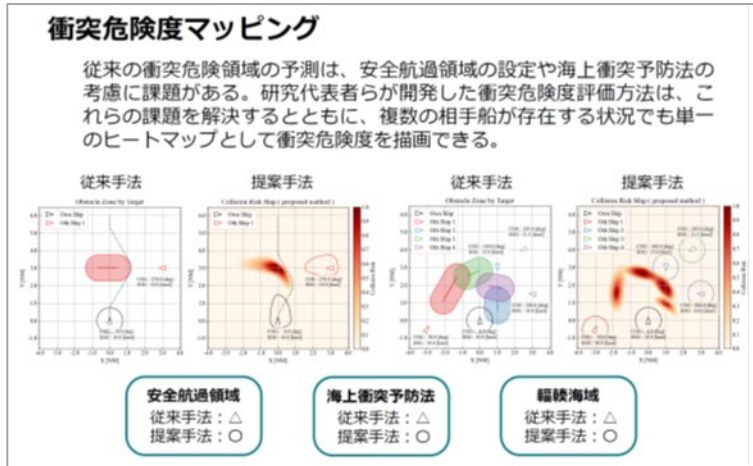
・ソーラーパネルによる電源自給    ・揚水ホース    ・毎時10トンの揚水

- 究極の環境循環型食料生産とも呼ばれる牡蠣の養殖は、餌不足(植物プランクトン不足)による減産が著しい。
- 一方で、研究代表者らの研究により海底付近は栄養塩や植物プランクトンの休眠細胞が豊富にあることが明らかになっている。これらを含んだ海底水の連続揚水が可能装置を実装することで牡蠣等の養殖生産を向上させ、豊かな海を取り戻すことを目指す。
- ニーズ元省庁が設定した研究開発テーマと合致しており、社会ニーズ・政策課題の解決に貢献すると期待される。

(小池先生作成資料より抜粋)

## 採択課題の例②

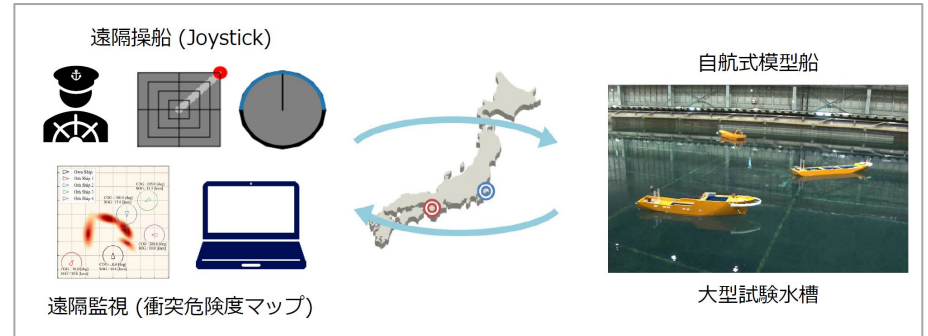
- 研究課題名：次世代内航のための遠隔監視・遠隔操船システムの研究開発
- 研究代表者：大阪公立大学 橋本 博公 教授
- 研究開発テーマ：IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発【ニーズ元：国土交通省】



### 特殊舵を用いた船舶の自動ブレーキ

プロペラを逆回転することなく後進が可能なベクツイン舵<sup>®</sup>を用いて、他船との衝突危険が著しく高まった際にブレーキを自動的に発動するアルゴリズムを開発済み。クラッシュアスターンによる緊急停船とは違い、減速中にも舵が効くことが大きな強み。

※ 技術移転先企業 (ジャパン・ハムワージ株式会社) が複数の特許を保有



(橋本先生作成資料より抜粋)

- 航行船舶の衝突リスクマッピング、特殊舵（ベクツインシステム）を用いた自動ブレーキ、およびジョイスティック操船を組み合わせた遠隔監視・遠隔操船システムを開発し、安全性の向上や船員の負荷低減という内航の課題解決に貢献することを目指す。
- ニーズ元省庁が設定した研究開発テーマと合致しており、社会ニーズ・政策課題の解決に貢献すると期待される。



# 評価項目2. 取組の効果

評定  
(自己評価)

A

## <目標>

- 各提案の採択時に設定された目標を概ね達成し、フェーズ2への移行が期待される課題を採択数の30%程度(前年度実績)生み出すことを目指す。
- 事業に対する総合的な満足度として「大変満足」「ある程度満足」合わせて70%を目指す。

## <自己評価の理由・根拠>

- 多くの採択課題において設定された目標は概ね達成されており、事業の最終的な目標である起業／技術移転に向けて着実な取り組みがなされている。
- 採択課題12件のうち10件はフェーズ2に相当する事業への申請を予定しており、ニーズ元省庁PMからフェーズ2に繋がりたい意向のある採択課題も10件(83%)と目標であった30%の2.7倍以上となり、次フェーズへの期待が持てる優れた成果が創出された。
- 事業に対する総合的な満足度として全ての研究代表者(すなわち100%)が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、目標であった70%を大幅に上回り、限られた期間ながら有効な事業運営を行ったと考える。
- 前年度採択課題については、全21件のうち15件が事業化に向けた取り組みを継続し、そのうち6件がニーズ元省庁のフェーズ2事業に採択され、起業・技術移転に向けて着実に活動を推進している。また、起業を目指していた課題11件のうち2件が既に起業した。

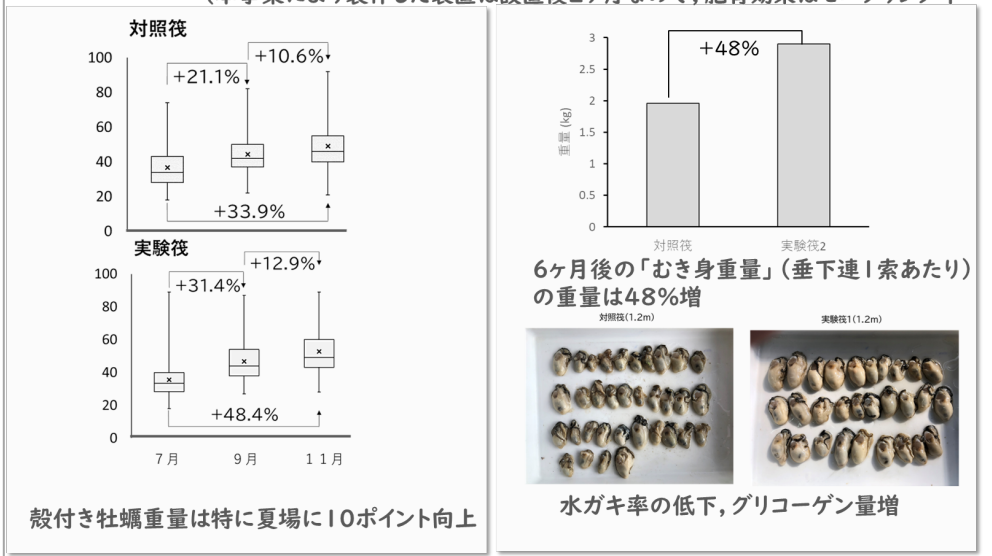
# 評価項目2. 取組の効果(続き)

## 研究開発成果の例①

- 研究課題名：牡蠣（カキ）養殖生産を向上させる自立型海底水揚水装置SPALOW（Solar-Powered AirLift for Ocean Water）
- 研究代表者：広島大学 小池 一彦 教授
- 研究開発テーマ：農林水産物の環境配慮、循環型の生産体系実現の可能性拡大に資する技術開発【ニーズ元：農林水産省】

### ※試作機（研究期間前に製作）による牡蠣肥育効果

（本事業により製作した装置は設置後2ヶ月なので、肥育効果はモニタリング中）



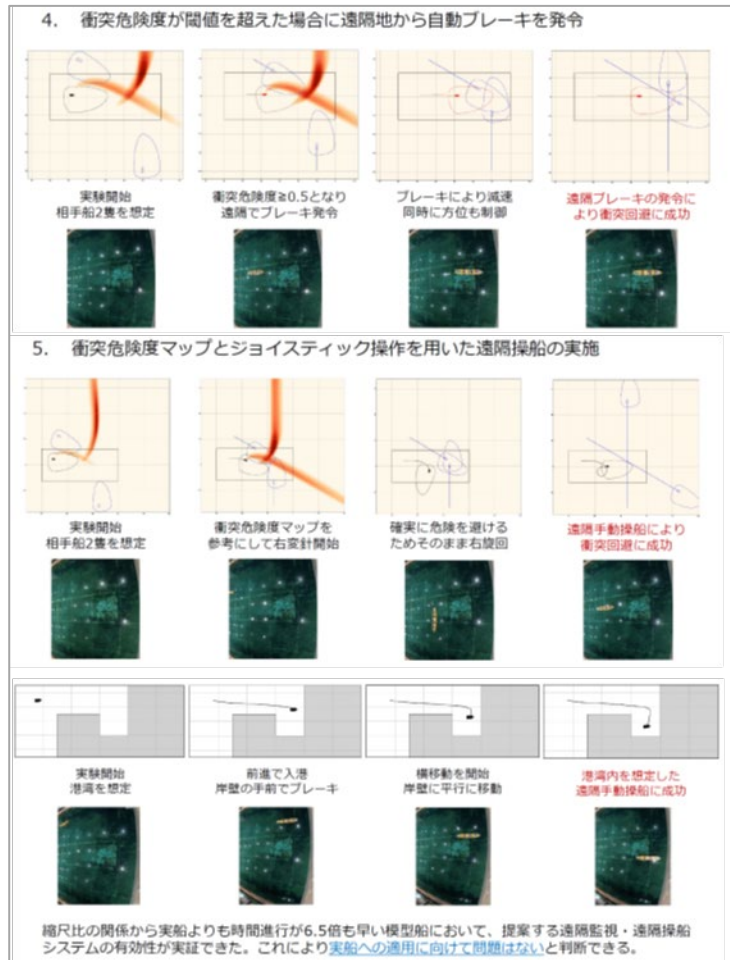
（小池先生作成資料より抜粋）

- 装置の改良を行い、天候に応じた運転制御や軽量化を達成した。また、既存機による牡蠣養殖の実証試験を地元企業と連携して行い、牡蠣の肥沃効果が確認できた。体制構築やプロモーション活動も進められており、今後の進展が期待される。
- 事業の拡大には、広島以外の海域に本技術を適応できるかが重要であり、環境調査が望まれる。
- 農水省で実施されるフェーズ2事業に申請を検討中。

# 評価項目2. 取組の効果(続き)

## 研究開発成果の例②

- 研究課題名：次世代内航のための遠隔監視・遠隔操船システムの研究開発
- 研究代表者：大阪公立大学 橋本 博公 教授
- 研究開発テーマ：IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発【ニーズ元：国土交通省】

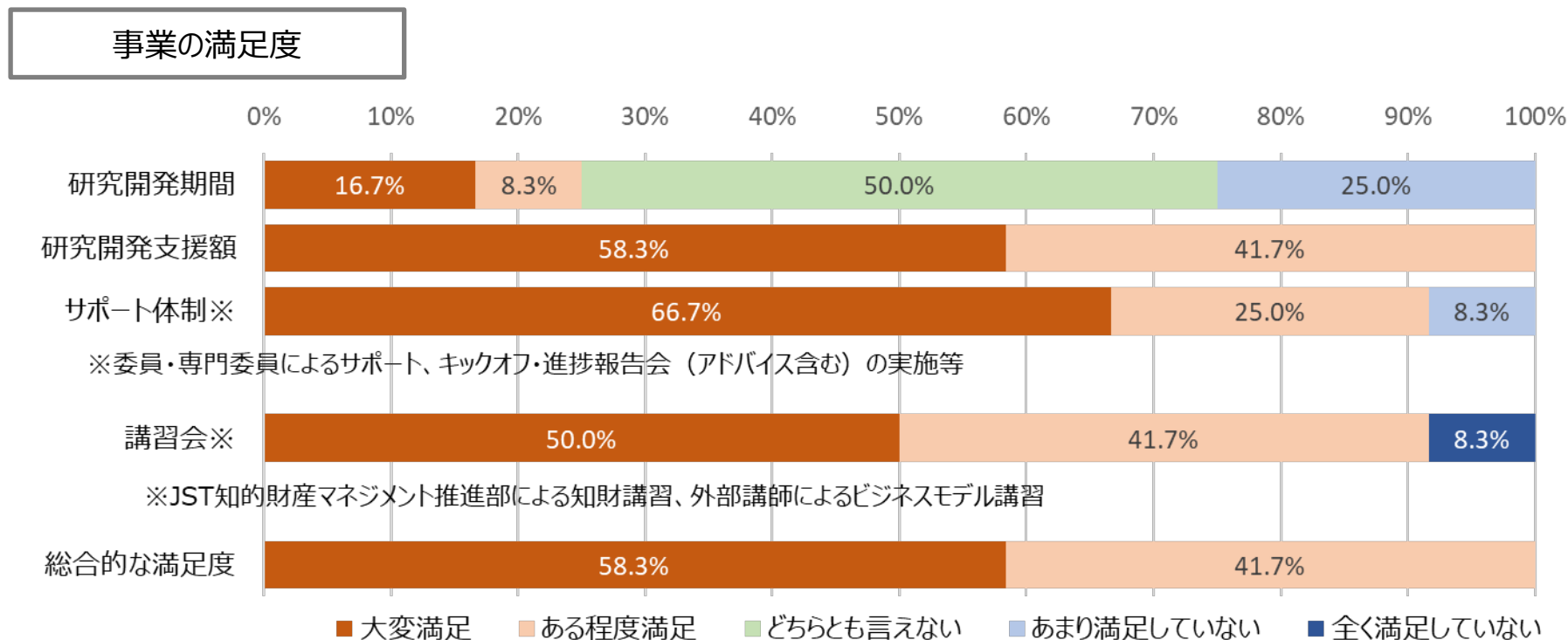


- 遠隔での模型船実験において遠隔監視、遠隔操船の検証を行い、自動ブレーキ、衝突回避等期待通りの性能であることが示され、実船への実装に向けて問題がないことが確認された。
- 実用化に向けては、実際の条件（海底地形、風、潮の流れ等）での妥当性を示すことが期待される。
- 国交省で実施されるフェーズ2事業に申請を検討中。

(橋本先生作成資料より抜粋)



## 評価項目2. 取組の効果(続き)



- 研究開発期間（約5ヶ月強）については短いとの意見が見られたが、支援額、サポート体制、講習会については9割以上が「大変満足」または「ある程度満足」と回答、総合的な満足度では全ての研究代表者（すなわち100%）が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、高い満足度を達成した。
- 特にサポート体制に対して92%が「大変満足」または「ある程度満足」と評価し、「委員からのフィードバック・アドバイスが有意義であった」とのコメントも多く、委員並びに各省庁PMの参画を得た事業体系が有効に機能したと考える。
- また、知財講習会、ビジネス講習会については、大学の研究者が普段得られない事業化に向けた知識を得る機会となり、非常に有意義であったとのコメントが寄せられた。
- 総じて、限られた期間内で有効な事業運営が行えたものと考える。

# 評価項目2. 取組の効果(続き)

## 令和3年度採択課題の成果：フェーズ2事業への採択実績

JSTフェーズ1 (本事業) 令和3年度採択課題			ニーズ元省庁フェーズ2事業 令和4年度採択課題	
ニーズ元	課題名 (代表者名)		実施機関 事業名	課題名 (代表者名)
総務省	デジタルツインによりセンサレス自律移動を可能にする多重複合センサネットワーク (芝浦工業大学 新熊 亮一)	⇒	NICT Beyond 5G研究開発 促進事業(一般型)	多重自律マイクロモビリティのためのハイパーデジタルツイン基盤 (株式会社ハイパーデジタルツイン)
総務省	高度にパーソナライズされた情報空間ガイドAIの開発 (早稲田大学 松山 洋一)	⇒	NICT Beyond 5G研究開発 促進事業(一般型)	会話AIエージェントとの高臨場感インタラクション体験実現のためのXR通信基盤の研究開発 (株式会社エキュメノポリス)
農水省	養殖場における自動給餌機の為の自動補給船-ロボット漁船-の研究開発 (大阪府立大学 二瓶 泰範)	⇒	BRAIN スタートアップ総合支援プログラム(SBIR支援)	ロボット漁船の自動係船手法の確立と、養殖場の自動給餌機への餌補給手法の確立 (大阪公立大学 二瓶 泰範)
農水省	未利用水産資源を有効活用する次世代抗体作製技術のフィージビリティスタディ (愛媛大学 竹田 浩之)	⇒	BRAIN スタートアップ総合支援プログラム(SBIR支援)	未利用サメ資源と陸上飼育技術に支えられた次世代抗体開発プラットフォームの事業化 (愛媛大学 竹田 浩之)
農水省	食品産業廃棄物を原料とする、海洋微生物ラビリンチュラの魚粉/魚油代替水産飼料素材への活用研究 (宮崎大学 林 雅弘)	⇒	BRAIN スタートアップ総合支援プログラム(SBIR支援)	産業廃棄物を原料とする海洋微生物ラビリンチュラの魚粉/魚油代替水産飼料素材への事業化検証 (宮崎大学 林 雅弘)
国交省	IoTを活用した実海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気潤滑システムの実用省エネ効果向上の研究 (海上技術安全研究所 川島 英幹)	⇒	国交省 交通運輸技術開発推進制度(SBIR省庁連携型)	IoTを活用した実海域での省エネ効果モニタリングシステム構築による空気潤滑システムの実用省エネ効果向上の研究 (海上技術安全研究所)

➤ 令和3年度の本事業採択21課題のうち、**29%にあたる6課題が令和4年度フェーズ2事業に採択**された。

# 評価項目2. 取組の効果(続き)

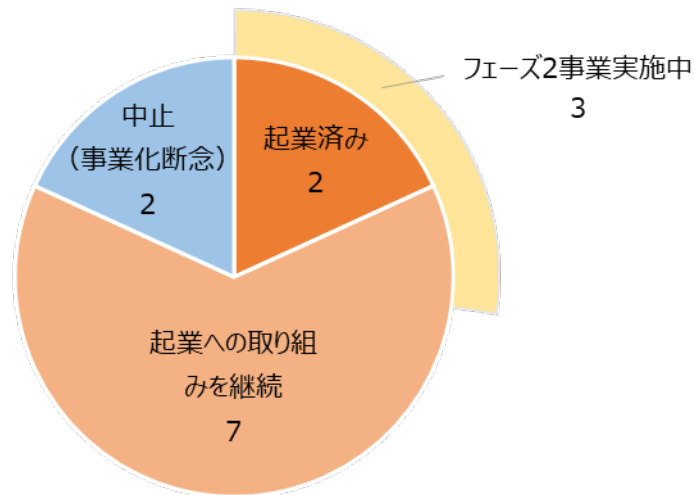
## 令和3年度採択課題の成果：起業

➤ 令和3年度の採択課題の中で起業を目指していた11課題のうち、18%にあたる2課題が起業済み。

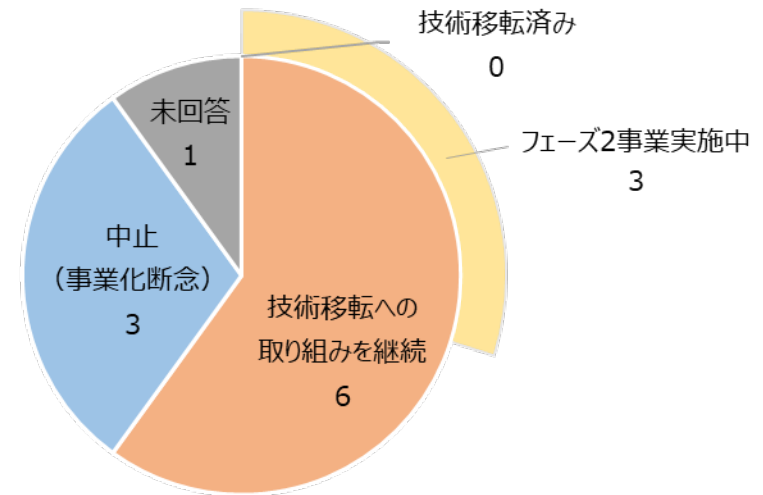
ニーズ元	課題名	研究代表者	会社名	設立日
総務省	高度にパーソナライズされた情報空間ガイドAIの開発	早稲田大学 松山 洋一	株式会社エキュメノポリス	2022年5月2日
総務省	デジタルツインによりセンサレス自律移動を可能にする多重複合センサネットワーク	芝浦工業大学 新熊 亮一	株式会社ハイパーデジタルツイン	2022年5月6日

## 令和3年度採択課題の状況 (令和3年度採択課題に対するアンケート調査結果)

起業を目指していた課題 (11件)



技術移転を目指していた課題 (10件)



# 評価項目3. 事業体系の構築

評定  
(自己評価)

A

## <目標>

- 外部有識者からなる委員会を組織し、選考から評価まで公平性に配慮した適切な事業運営を行う。
- SBIR制度の趣旨に則ってニーズ元省庁との連携を図りながら、フェーズ2への繋ぎを意識した効果的な事業運営を行う。
- 応募・審査・採択者情報等をニーズ元省庁等の関係者と共有する。

## <自己評価の理由・根拠>

- 事業運営を行うSBIRフェーズ1支援委員会にはニーズ元省庁PMに専門委員としての参画を得て、課題の選考、伴走支援(ビジネスモデル・知財・コアコンピタンス等のアドバイス含む)、事後評価を行った。また、各ニーズ元省庁の担当者にもオブザーバーとして委員会や進捗報告会への参画を得て、密な省庁連携体制の下、円滑な事業運営を行った。その結果、ニーズ元省庁PMからの成果への評価が高く、フェーズ2に繋げたい意向のある採択課題が10件(83%)あり、目標であった30%の2.7倍以上となった。研究代表者への事業満足度アンケートにおいて、総合的な満足度では全ての研究代表者(すなわち100%)が「大変満足」または「ある程度満足」と回答し、高い満足度を達成した。また、サポート体制に対する満足度では91.7%の研究者が「大変満足」または「ある程度満足」と評価するに至った。
- SBIR制度の趣旨を踏まえ、課題の選考(事前評価)においては研究開発テーマとの合致度を重視した評価を行った。
- ニーズ元省庁PM参加の下、課題毎にキックオフ会議や進捗報告会によるハンズオン支援を行い、研究開発の方向性の確認や進捗状況の把握とフェーズ2への適切な誘導を行った。
- 採択された研究者(大学等の研究者)の事業化に向けた意識向上と知識修得を目的として、JST知的財産マネジメント推進部による知財講習会及び外部の起業家育成プログラム事業者から講師を招いてのビジネス講習会を実施し、研究者から好評であった。
- フェーズ2事業の公募時期や内容について適時ニーズ元省庁担当者と打ち合わせを実施し、フェーズ1実施研究者に遅滞なく情報発信を行った。

# 評価項目3. 事業体系の構築(続き)

## SBIRフェーズ1支援委員会

委員長	笠原 博徳	早稲田大学 理工学術院 情報理工学科 教授	
副委員長	石井 千明	岩手大学 研究支援・産学連携センター 産学官連携コーディネーター/ SBIR制度に係る内閣府省庁連携プログラムマネージャー	
委員	芦澤 美智子	横浜市立大学 学術院 国際総合科学群 准教授	
委員	岩淵 明	岩手県工業技術センター 顧問	
委員	潮 尚之	ITPC (International Technology Partnership Center) 代表	
委員	越前 功	国立情報学研究所 情報社会相関研究系 研究主幹・教授	
委員	城野 理佳子	北海道大学 産学・地域協働推進機構 産学連携推進本部 産学協働マネージャー	
委員	山田 淳	公益財団法人 九州先端科学技術研究所 研究所長	
専門委員	飯塚 真也	国土交通省 交通運輸技術開発推進制度 ビジネス化推進マネージャー	国交省PM
専門委員	田上 未来	大阪大学 大学院医学系研究科保健学専攻 未来医療学寄付講座 特任研究員 (非常勤職員)	厚労省PM
専門委員	萩本 和男	国立研究開発法人情報通信研究機構 主席研究員	総務省PD
専門委員	原 誠	株式会社クニエ CS事業本部 マネージングディレクター	農水省PM
専門委員	春山 貴広	GLOBIZZ Corporation, President	厚労省PM
専門委員	福重 貴浩	国土交通省 交通運輸技術開発推進制度 ビジネス化推進マネージャー	国交省PM
専門委員	古川 尚史	SBIR制度に係る内閣府統括プログラムマネージャー	内閣府PM



# 評価項目3. 事業体系の構築(続き)

## 事業推進スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月
<ul style="list-style-type: none"> <li>●4/20(水) 新SBIR制度加速 事業分科会 (前年度評価)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5/27(金) 新SBIR制度加速 事業分科会 (実施方針案)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●6/23(木) ガバニングボード (予算配分)</li> <li>●6/3(金) 指定補助金等の交付に関する指針 (閣議決定)</li> </ul>			
公募要領検討	ニーズ元省庁との調整	<div style="background-color: yellow; display: inline-block; padding: 2px;">公募 (6/7(火)~7/20(水))</div>		書類査読 ・委員 ・各省庁PM ・外部専門家	契約手続き等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●5/11(水) <div style="background-color: yellow; display: inline-block; padding: 2px;">公募予告</div></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●6/22(水) 公募説明会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●7/14(木) 委員会キックオフ 会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●8/25(木) 審査委員会</li> </ul>	

## 上半期の主な取組

- 公募の予見可能性を確保するため、公募開始の約1ヶ月前に公募予告を実施した。
- 新SBIR制度加速事業分科会後、事業実施方針案が内閣府より示された後、速やかに公募を開始し、十分な公募期間を確保した（公募期間6/7（火）～7/20（水））。
- SBIRフェーズ1支援委員会キックオフ会議を開催してSBIR制度の趣旨、選考や事業運営について共有化を図った。
- SBIR制度の趣旨を踏まえ、課題の選考（事前評価）においては各省庁PMの参画の下フェーズ2のニーズとの合致度を重視した評価を行った。



# 評価項目4.「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施

評定  
(自己評価)

B

## <目標>

「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づいて事業運営を行い、公募の利便性向上、申請手続きの簡素化、執行の柔軟化、普及活動等に適切に取り組む。

## <自己評価の理由・根拠>

- 「指定補助金等の交付等に関する指針」に基づいて事業を実施し、申請手続きの簡素化や経費執行の柔軟性・弾力性の確保等に的確に取り組んだ。
- 公募にあたっては、5/27(金)の新SBIR制度加速事業分科会を経て5/30(月)に事業実施方針案が内閣府より示された後、速やかに公募を開始し、十分な公募期間を確保するとともに、前年度より約3週間長い研究開発期間を確保した。また、公募期間中に受けた問い合わせについてQAをHPにて公開し、他の申請者も参照できるようにした。
- 審査プロセスは書面審査のみとして短期間で審査を実施することで、研究開発期間を可能な限り長く確保した。
- 成果を次フェーズへつなぐための普及活動として、フェーズ2の各省庁PMや担当者、ベンチャーキャピタル等も参加する成果発表会を開催し、SBIR制度及び本事業と成果の普及を図った。
- 公募内容、サポート体制等を含めた本取組に対する総合満足度が、目標であった70%を上回り、全ての研究代表者(すなわち100%)より「大変満足」または「ある程度満足」との回答が得られたこと、並びにニーズ元省庁PMからも成果への評価が高く、フェーズ2に繋げたい意向のある採択課題が、目標であった30%を大きく上回る83%に達したことは、本取組が有効であったことを示していると考える。

# 評価項目4. 「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施(続き)

## ◆ 1. 多段階選抜の適合状況(フェーズ・期間・規模)

- 本事業は各府省等から社会ニーズ・政策課題をもとに提示された研究開発テーマに対して、大学等の研究者による独創的アイデアにより研究者自らが概念実証(POC: Proof of concept)や実現可能性調査(FS: Feasibility study)を実施し、大学等発ベンチャーの起業や、大学等発ベンチャーを含む中小企業への技術移転を行うことにより、新技術の事業化を目指すものである。事業期間は1年度、支援規模は直接経費715万円を上限とした。これらの内容は指針に示されたフェーズ1の内容に基づいている。

## ◆ 2. プログラムマネージャーの活動

- 本事業プログラムマネージャーである笠原 博徳 氏(早稲田大学 教授)は、世界最高峰のコンピュータ学会であるIEEE Computer Societyの会長を始め、国内外政府・学会等で300近い委員長・委員等を歴任したほか、産学連携に40年以上携わり、自らの知財をベースとしたベンチャーに関与した経験、早稲田大学副総長(研究推進)としてオープン・イノベーション・エコシステムの確立を目指したアントレプレナーシップ・センター創設、OI機構・TLO等の長も兼任するなど、技術の社会実装に高い意欲を持ち、本事業運営にあたり支援委員会委員長として優れたマネジメントを発揮した。笠原委員長の指導の下、ニーズ元省庁のプログラムマネージャーの委員会への参画も得て、省庁間連携を円滑に実施する体制を構築した。笠原委員長を中心にアカデミアの起業や技術移転に知見を持つ委員からなる委員会において、課題採択、研究開発の伴走支援等を適切かつ円滑に対応した。

## ◆ 3. 公募の予見可能性・利便性

- 公募にあたっては、5/11(水)に公募予告を実施し、公募の予見可能性を確保した。
- 5/27(金)の新SBIR制度加速事業分科会を経て事業実施方針案が内閣府より示された後、速やかに公募を開始し、十分な公募期間(公募期間6/7(火)~7/20(水))を確保するとともに、前年度より約3週間長い研究開発期間(10/20(木)~3/31(金)の5ヶ月強)を確保した。公募説明会を1回開催し、88名の参加があった。説明会終了後、動画と説明資料をHPで公開した。

## ◆ 4. 申請手続きの簡素化

- 申請書様式内に記載内容に関するガイドラインを掲載し、申請者の利便性向上を図った。
- また、申請書の項目毎に枚数制限を設け、本事業趣旨に則り、定型的事項を除いて6ページ以内の簡略化した申請書とした。申請にはe-Radを活用し、申請手続きの利便性を高めた。
- 審査プロセスは書面審査のみとして短期間で審査を実施することで、研究開発期間を可能な限り長く確保した。

# 評価項目4. 「指定補助金等の交付等に関する指針」の実施(続き)

## ◆ 5. 対象経費の妥当性、執行の柔軟化・弾力化

- 直接経費に加え、間接経費（直接経費の30%）を措置し、必要な経費を対象とした。研究費は原則として概算払い（前払い）を実施した。また、一定の条件の下で費目間流用、計画変更を認め、柔軟かつ弾力的な運用を実施した。

## ◆ 6. 普及活動

- 公募情報をSBIR特設サイトへ掲載したほか、公募説明会を開催した。また、各種メールマガジン、大学等の産連窓口等約300機関、研究開発テーマに関連する学会等55件へのメール配信による広報のほか、全国に所在して地域の産学官ネットワークと連携するJSTのマッチングブランナーを通じて公募情報の周知を行った。
- 2/27（月）には成果発表会を一般公開で実施し、SBIR制度及び本事業の成果の普及を図った。成果発表会にはベンチャーキャピタル等を含む140名の参加があった。
- また、本事業後に起業されたベンチャー企業情報をHPで公開し、成果の普及に努めた。

## ◆ 7. その他

- 指針3. 「（10）外部評価の活用」に記載されているように、採択審査及び事後評価においては、外部評価者による委員会を組織し、公平性を確保するとともに、ニーズ元省庁PMの参画も得てフェーズ2に向けて有望なプロジェクトを的確に評価する体制を整備した。

- ◆ 1. ～ 7. の取組により、公募内容、サポート等を含めた本取組に対する総合満足度が、目標であった70%を上回り、全ての研究者代表者（すなわち100%）より「大変満足」または「ある程度満足」との回答を得られたこと、並びにニーズ元省庁PMからも成果への評価が高く、フェーズ2に繋げたい意向のある採択課題が、目標であった30%を大きく上回る83%に達したことは、本取組が有効であったことを示す結果と考える。